

資料1 P. 4、5における付加価値労働生産性は、公益財団法人 日本生産性本部「主要産業の労働生産性水準の推移」における計算方法により算出。計算式における「GDP」、「就業者数」、「労働時間数」は、内閣府「国民経済計算」による。

経済活動別国内総生産。  
産出額から中間投入額を差し引いて算出

(名目/実質) GDP

(名目/実質) 付加価値労働生産性 =

就業者数

×

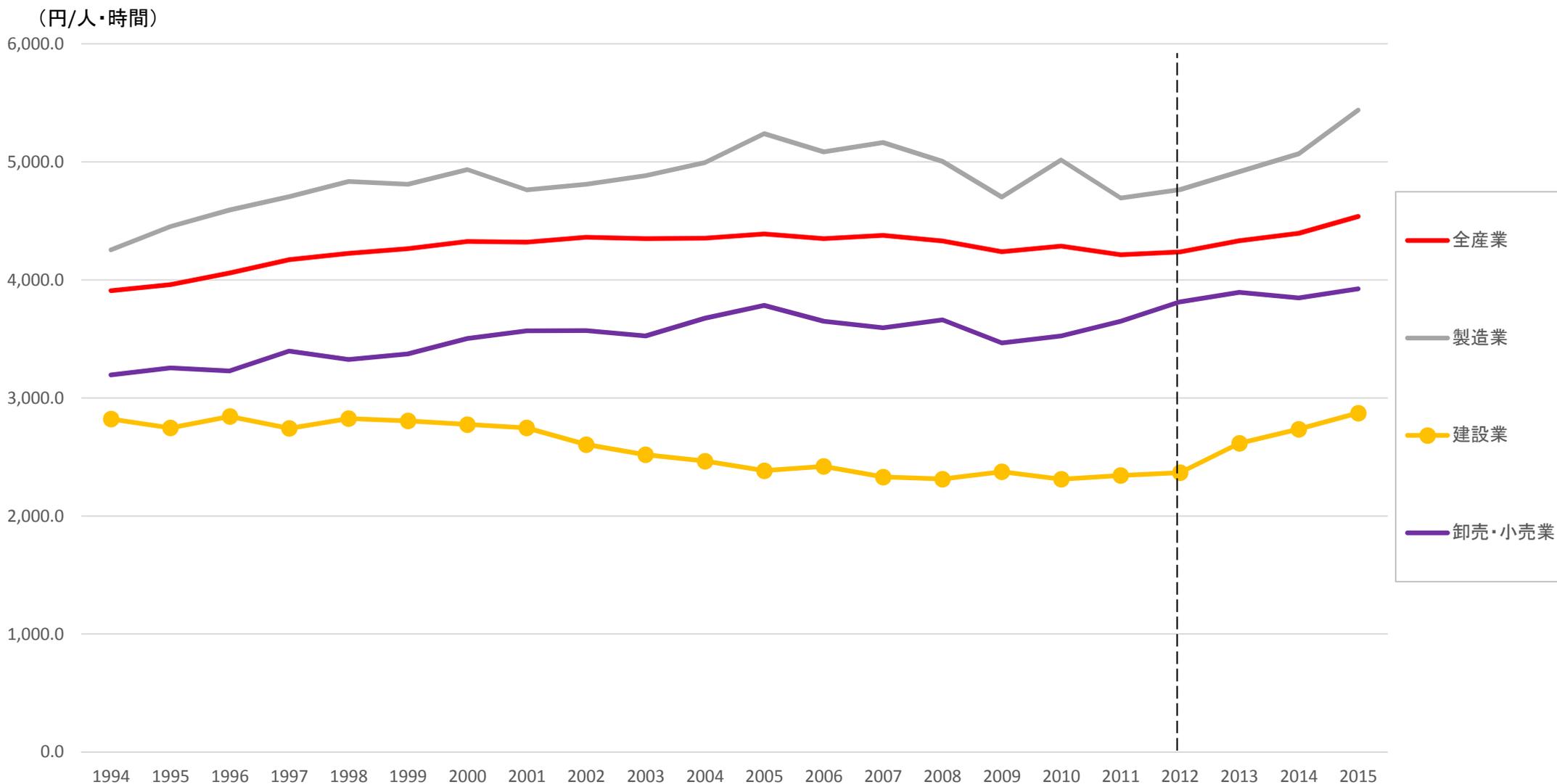
労働時間数

主に、総務省「国勢統計」を用いて産業別に推計。雇用者、自営業者、家族従業者

産業別一人あたりの労働時間数

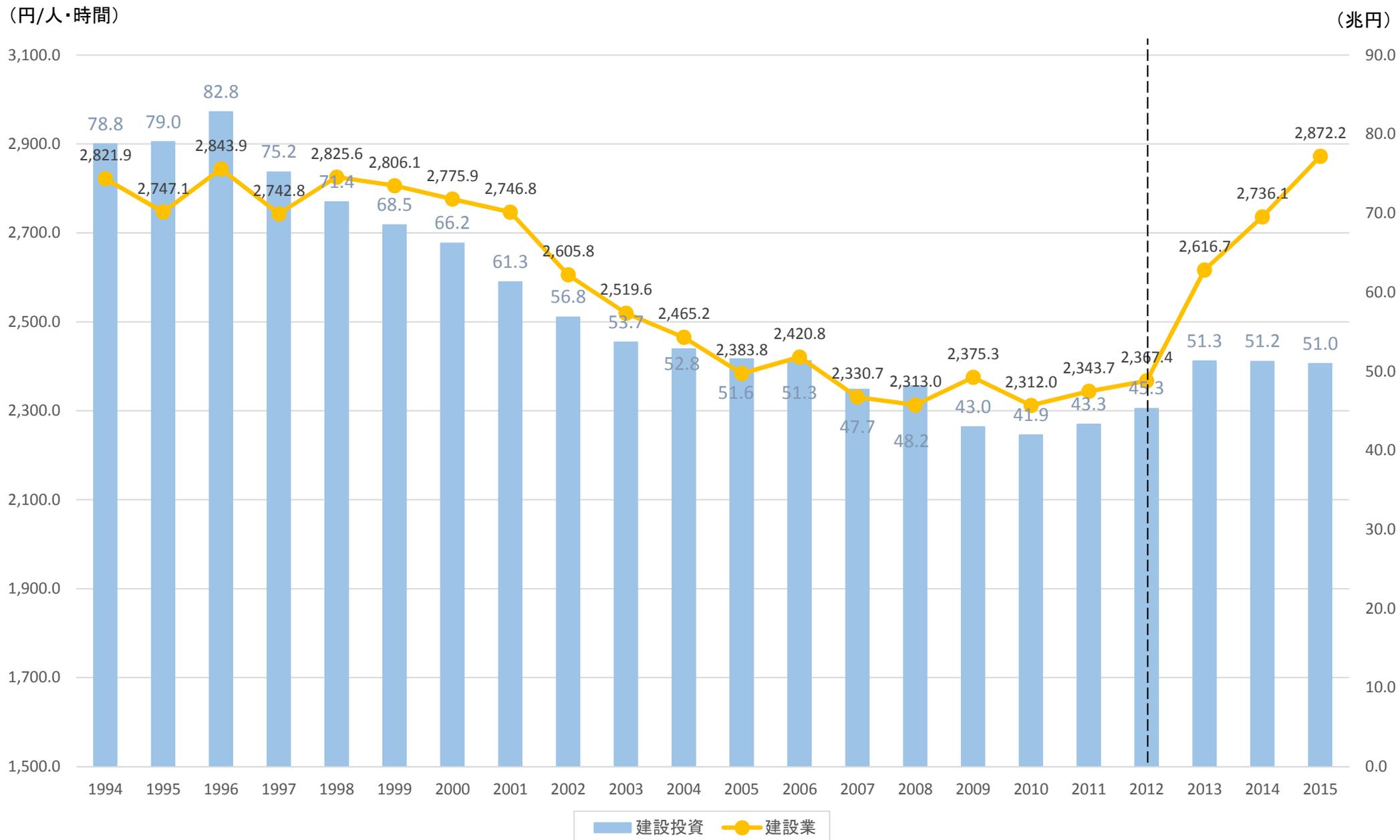
※時間外労働も含む

# 就業者・時間あたりの付加価値労働生産性の推移(名目)



出所：公益財団法人 日本生産性本部「主要産業の労働生産性水準の推移」(内閣府「国民経済計算」をもとに作成されている。年次)

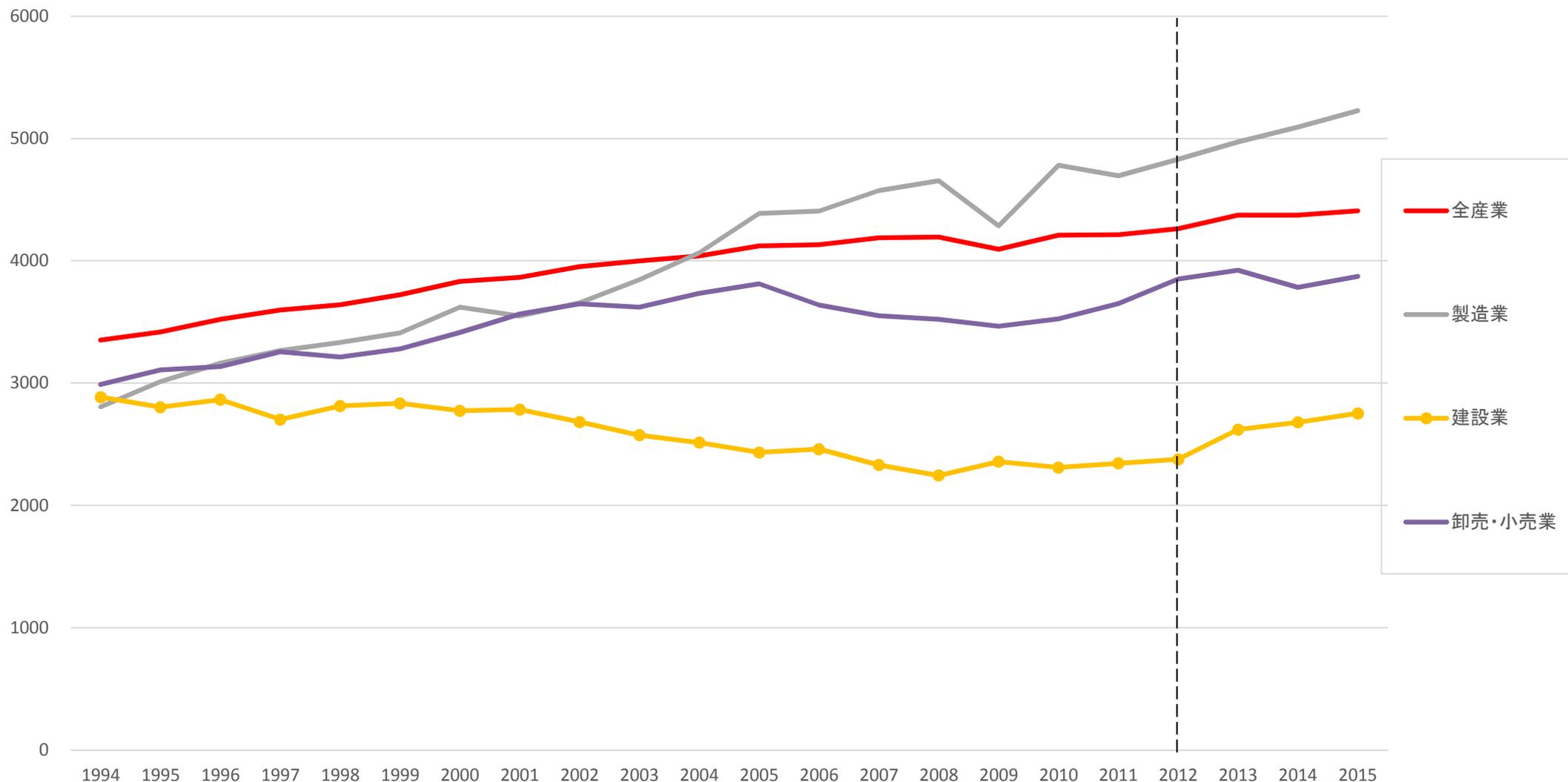
# 就業者・時間あたりの付加価値労働生産性の推移(名目)



出所：公益財団法人 日本生産性本部「主要産業の労働生産性水準の推移」(内閣府「国民経済計算」をもとに作成されている。年次)  
 「建設投資」は、国土交通省「建設投資見通し」より作成。2013年度まで実績、2014年度、2015年度は見込み(年度次)

# 就業者・時間あたりの付加価値労働生産性の推移(実質)

(円/人・時間)



	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
全産業	3352	3417	3521	3598	3641	3722	3831	3865	3951	3998	4040	4123	4132	4189	4193	4095	4210	4214	4262	4373	4373	4409
製造業	2806	3012	3162	3265	3332	3410	3620	3548	3656	3844	4065	4386	4407	4575	4654	4285	4782	4694	4829	4972	5094	5228
建設業	2885	2803	2864	2701	2813	2834	2774	2784	2682	2574	2513	2433	2460	2330	2244	2357	2310	2344	2376	2620	2680	2752
卸売・小売業	2990	3107	3135	3256	3213	3279	3413	3563	3648	3621	3734	3812	3639	3550	3522	3464	3524	3650	3851	3922	3782	3871

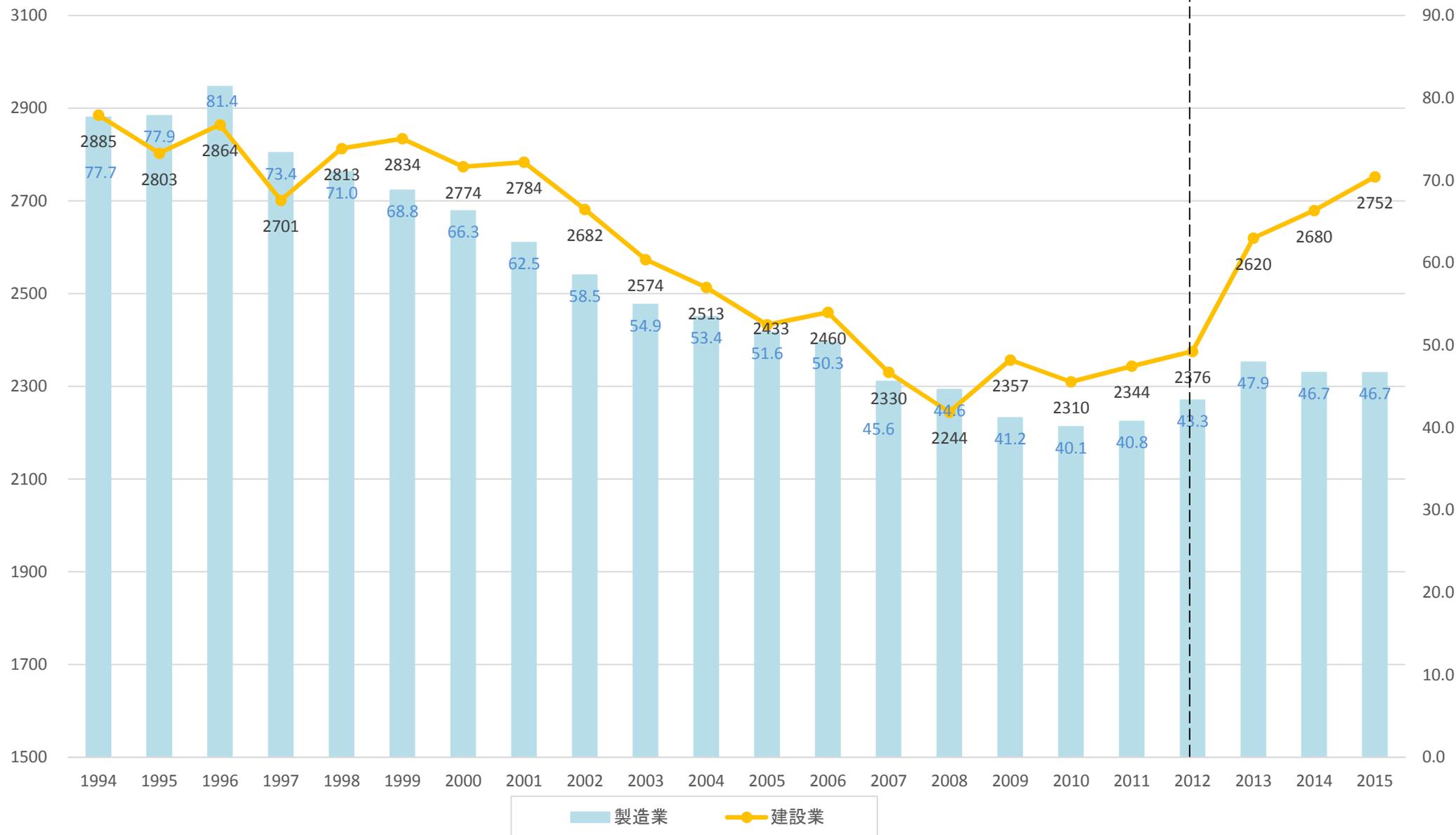
出所: 内閣府「国民経済計算」をもとに作成。(年次)

付加価値労働生産性 = 実質GDP ÷ (就業者数 × 労働時間数)

# 就業者・時間あたりの付加価値労働生産性の推移(実質)

(円/人・時間)

(兆円)

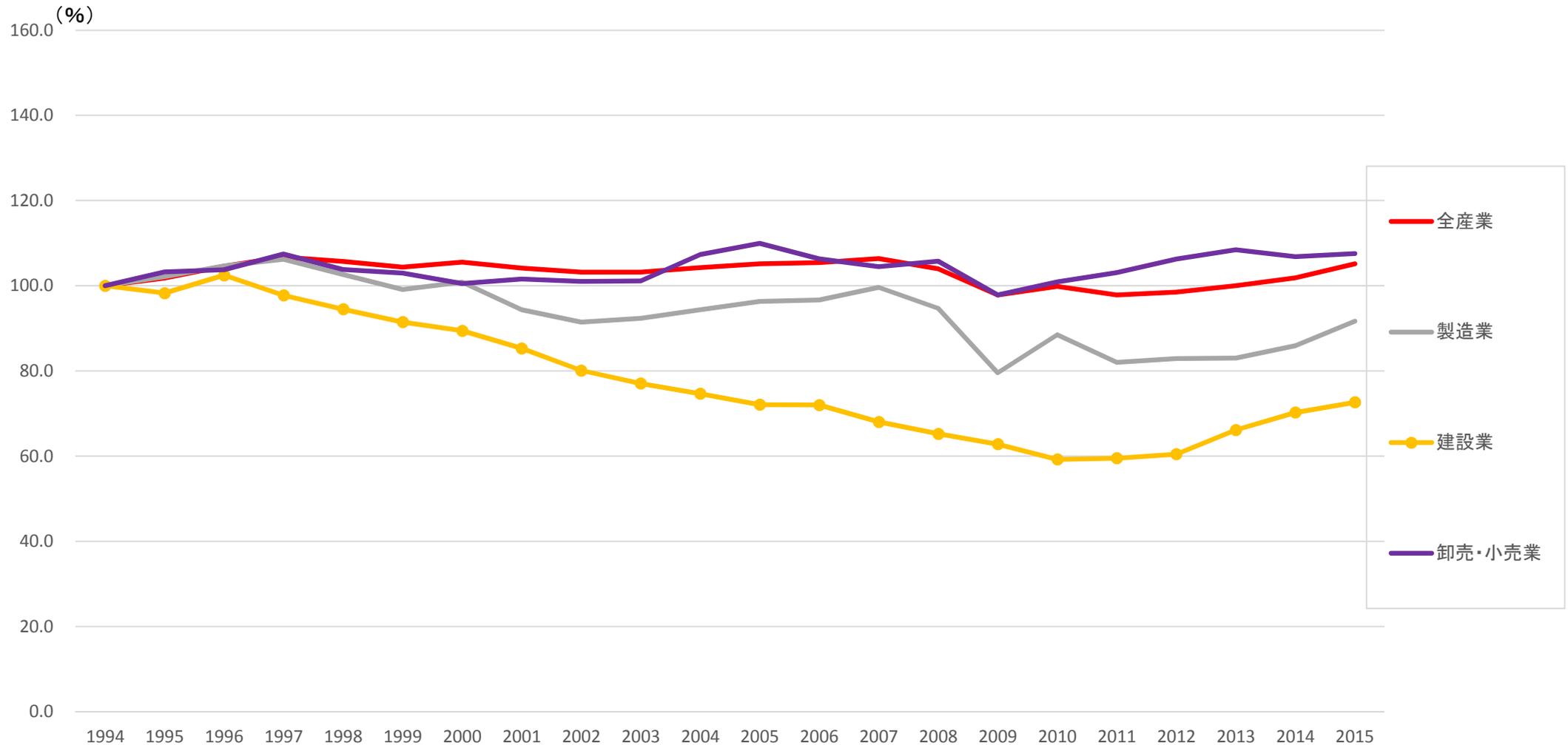


出所：内閣府「国民経済計算」をもとに作成。(年次) 付加価値労働生産性＝実質GDP÷(就業者数×労働時間数)

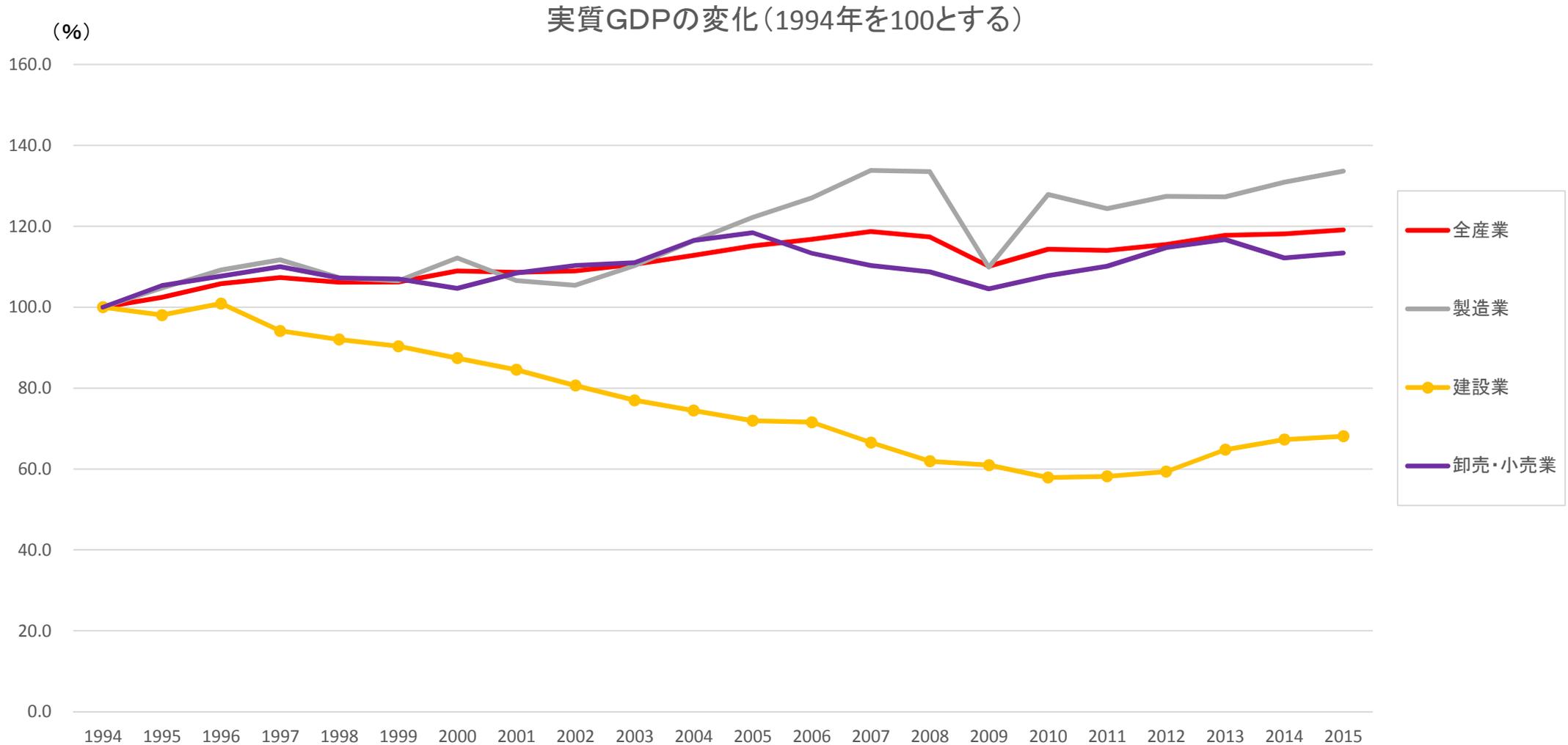
「建設投資」は、国土交通省「建設投資見通し」より作成。2013年度まで実績、2014年度、2015年度は見込み。  
国土交通省「建設工事費デフレーター」を用いて実質値へ変換(年度次)

- 名目GDP（計算式上の分子）の増加は、付加価値労働生産性のプラス要因。
- 建設業の名目GDPは、建設投資の減少により低下してきたが、ここ最近は上昇傾向。

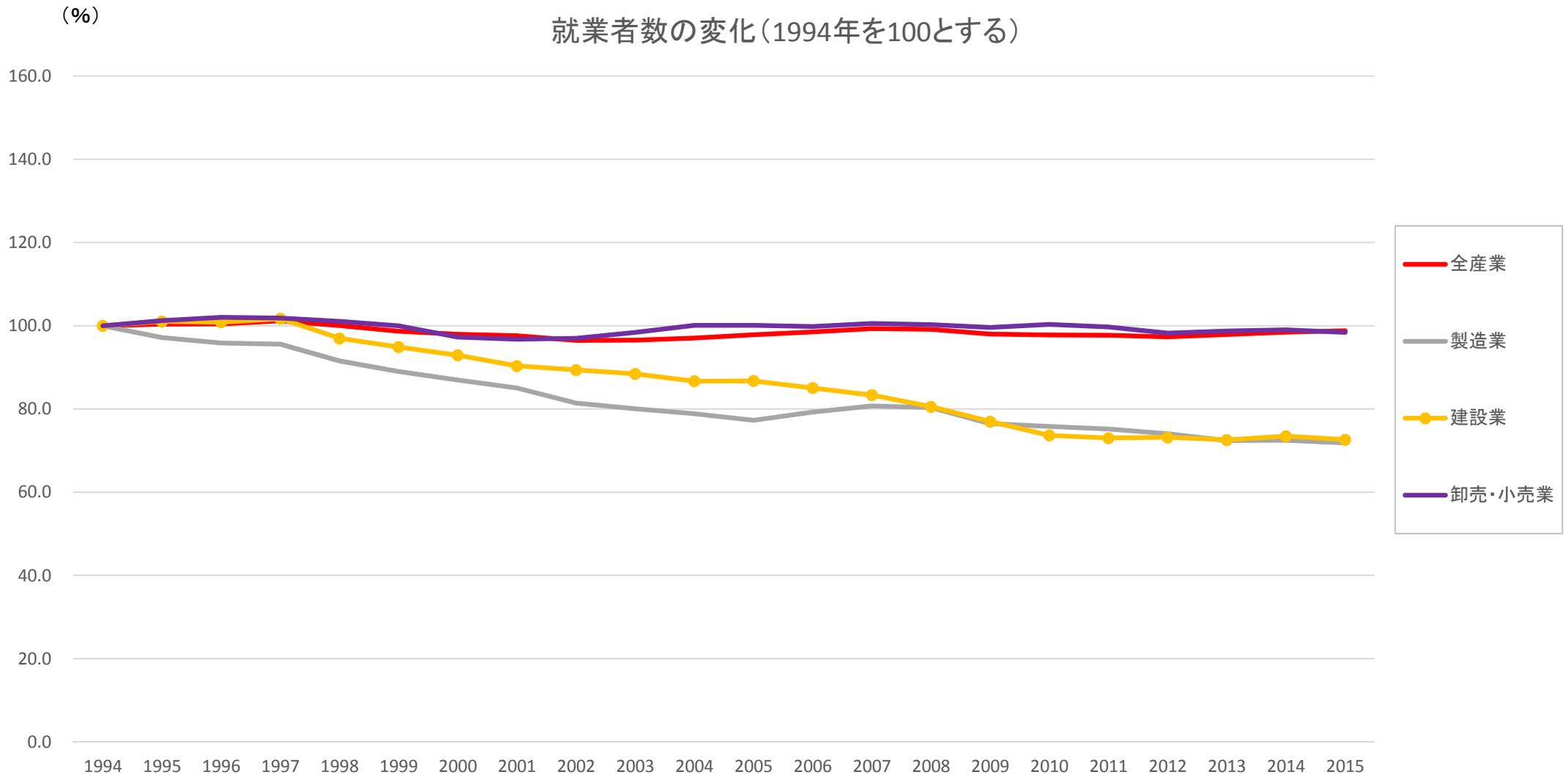
名目GDPの変化(1994年を100とする)



- 実質GDP（計算式上の分子）の増加は、付加価値労働生産性のプラス要因。
- 建設業の実質GDPは、建設投資の減少により低下してきたが、ここ最近は上昇傾向。



- 就業者数（計算式上の分母）の増加は、付加価値労働生産性のマイナス要因。
- 建設業は、建設投資の減少と相まって就業者数も減少してきたが、ここ数年は横ばい。



- 労働時間数（計算式上の分母）の増加は、付加価値労働生産性のマイナス要因。
- 建設業の労働時間数は、ここ20年程度高止まり傾向。

